



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9776 URL <https://www.saturin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 忠應
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 南 誠 TEL 011-613-3210
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,996	1.4	337	16.0	343	15.8	222	△1.7
2024年3月期中間期	9,862	△1.0	291	△40.9	296	△49.7	226	△12.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 209百万円 (△16.7%) 2024年3月期中間期 251百万円 (△19.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	70.87	—
2024年3月期中間期	67.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	16,408	11,126	66.3	3,486.29
2024年3月期	16,680	11,183	65.6	3,283.71

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,876百万円 2024年3月期 10,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,799	0.6	500	△6.4	493	△4.2	320	△15.8	102.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	4,216,000株	2024年3月期	4,216,000株
2025年3月期中間期	1,096,262株	2024年3月期	885,422株
2025年3月期中間期	3,138,173株	2024年3月期中間期	3,330,578株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業業績が堅調に推移し、雇用・所得環境についても改善の方向に向かっており、景気は緩やかな回復が見られました。一方で不安定な国際情勢を背景とする資源価格の高騰に起因する原材料価格の高止まりは継続しており、個人消費の減速など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、医療費抑制政策等の社会的要請を背景に、引き続き後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化等の対応が求められるとともに、毎年行われる薬価改定の影響もあり、更なる経営努力が求められる厳しい事業環境となっております。

このような状況から、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得等による営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,996百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益337百万円(同16.0%増)、経常利益343百万円(同15.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益222百万円(同1.7%減)と増収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、PCR検査の受託は減少しましたが、既存・新規顧客との取引が順調に推移したことから、売上高3,909百万円(前年同期比1.9%増)と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、業務の効率化により原価率が改善したことから、セグメント利益158百万円(同103.4%増)と前年同期を上回りました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定及び診療報酬改定の影響下において、前連結会計年度上期に薬局を1店舗、前連結会計年度下期に2店舗閉鎖しましたが、前連結会計年度下期に開局した1店舗の売上高の増加により、売上高5,607百万円(同2.4%増)と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、原価率の上昇と租税公課が増加したことから、セグメント利益351百万円(同6.7%減)と前年同期を下回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、備品の販売が減少したことから、売上高425百万円(同13.5%減)と前年同期を下回りましたが、原価率が改善したことからセグメント損失2百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)と前年同期を上回りました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高53百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益37百万円(同10.3%減)と前年同期を下回りました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ618百万円減少(前連結会計年度末比8.0%減)いたしました。これは主に現金及び預金が575百万円、その他が48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は9,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円増加(同3.9%増)いたしました。これは主にリース資産(純額)が57百万円、差入保証金が27百万円、投資有価証券が23百万円それぞれ減少しましたが、建設仮勘定が414百万円、工具、器具及び備品(純額)が41百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は16,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少(同1.6%減)いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少(同2.6%減)いたしました。これは主に賞与引当金が129百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が107百万円、未払金が39百万円、その他が64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少(同5.9%減)いたしました。これは主に長期借入金が66百万円、リース債務が62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少(同3.9%減)いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は11,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少(同0.5%減)いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益222百万円がありましたが、自己株式の取得189百万円、剰余金の配当が76百万円、その他有価証券評価差額金の洗替えにより16百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%となり、前連結会計年度末比0.7ポイント上回りました。

また、1株当たり純資産は3,486円29銭となり、前連結会計年度末比202円58銭増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表した連結業績予想から変更しておりません。

今後、当社グループの業績予想において修正が必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,976,239	3,401,032
受取手形、売掛金及び契約資産	2,939,419	2,931,177
商品及び製品	501,207	509,905
仕掛品	10,634	22,165
原材料及び貯蔵品	67,123	64,465
その他	222,471	173,482
貸倒引当金	△20,403	△23,678
流動資産合計	7,696,690	7,078,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,478,551	4,542,757
減価償却累計額	△1,129,245	△1,210,614
建物及び構築物(純額)	3,349,306	3,332,143
機械装置及び運搬具	26,032	24,283
減価償却累計額	△21,386	△18,751
機械装置及び運搬具(純額)	4,645	5,532
工具、器具及び備品	2,427,090	2,515,220
減価償却累計額	△1,944,717	△1,991,266
工具、器具及び備品(純額)	482,373	523,954
土地	3,376,552	3,376,552
リース資産	795,607	772,586
減価償却累計額	△262,519	△296,684
リース資産(純額)	533,087	475,902
建設仮勘定	445,103	859,253
有形固定資産合計	8,191,067	8,573,338
無形固定資産		
その他	96,246	100,456
無形固定資産合計	96,246	100,456
投資その他の資産		
投資有価証券	209,941	186,880
長期貸付金	442	355
長期前払費用	3,633	2,850
差入保証金	160,793	133,612
繰延税金資産	142,433	150,848
その他	202,068	204,183
貸倒引当金	△22,369	△22,369
投資その他の資産合計	696,942	656,361
固定資産合計	8,984,256	9,330,156
資産合計	16,680,947	16,408,708

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,235,539	2,128,266
1年内返済予定の長期借入金	135,367	133,692
リース債務	125,445	124,353
未払金	261,365	222,210
未払法人税等	156,589	155,402
賞与引当金	124,463	253,523
その他	268,363	204,015
流動負債合計	3,307,133	3,221,464
固定負債		
長期借入金	1,464,937	1,398,091
リース債務	472,843	410,751
長期未払金	85,502	83,081
繰延税金負債	11,563	8,381
役員退職慰労引当金	70,274	75,229
退職給付に係る負債	21,699	21,546
その他	63,953	63,953
固定負債合計	2,190,773	2,061,034
負債合計	5,497,907	5,282,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	9,607,738	9,753,543
自己株式	△757,451	△947,426
株主資本合計	10,848,906	10,804,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,746	71,583
その他の包括利益累計額合計	87,746	71,583
非支配株主持分	246,386	249,889
純資産合計	11,183,039	11,126,209
負債純資産合計	16,680,947	16,408,708

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,862,397	9,996,976
売上原価	6,906,947	6,963,100
売上総利益	2,955,450	3,033,876
販売費及び一般管理費	2,664,149	2,695,992
営業利益	291,301	337,884
営業外収益		
受取利息	86	36
受取配当金	2,804	2,805
受取賃貸料	20,027	25,890
助成金収入	13,704	264
その他	5,079	2,258
営業外収益合計	41,702	31,254
営業外費用		
支払利息	3,700	3,430
賃貸収入原価	20,000	21,711
助成金返還額	8,394	—
その他	4,559	947
営業外費用合計	36,654	26,089
経常利益	296,350	343,050
特別利益		
固定資産売却益	—	1,157
違約金収入	138,050	—
特別利益合計	138,050	1,157
特別損失		
固定資産売却損	6,707	—
固定資産除却損	114	590
減損損失	41,157	—
特別損失合計	47,979	590
税金等調整前中間純利益	386,421	343,617
法人税等	160,335	117,704
中間純利益	226,085	225,912
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△210	3,503
親会社株主に帰属する中間純利益	226,295	222,408

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	226,085	225,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,683	△16,163
その他の包括利益合計	25,683	△16,163
中間包括利益	251,769	209,748
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	251,979	206,245
非支配株主に係る中間包括利益	△210	3,503

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,836,077	5,478,143	491,851	9,806,072	56,325	9,862,397
外部顧客への売上高	3,836,077	5,478,143	491,851	9,806,072	56,325	9,862,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	305,982	305,982	1,710	307,692
計	3,836,077	5,478,143	797,833	10,112,055	58,035	10,170,090
セグメント利益又は損失 (△)	77,718	377,021	△6,650	448,090	41,400	489,490

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	448,090
「その他」の区分の利益	41,400
セグメント間取引消去	4,401
全社費用(注)	△202,590
中間連結損益計算書の営業利益	291,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、事業環境に変化が生じた店舗の土地建物等について、減損損失41,157千円を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,909,865	5,607,948	425,517	9,943,332	53,644	9,996,976
外部顧客への売上高	3,909,865	5,607,948	425,517	9,943,332	53,644	9,996,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	374,945	374,945	4,033	378,979
計	3,909,865	5,607,948	800,463	10,318,277	57,678	10,375,956
セグメント利益又は損失 (△)	158,067	351,640	△2,244	507,463	37,124	544,587

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	507,463
「その他」の区分の利益	37,124
セグメント間取引消去	3,864
全社費用(注)	△210,567
中間連結損益計算書の営業利益	337,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。